



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月4日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	53,372	△3.9	1,239	66.4	1,094	55.6	570	99.7
27年3月期第1四半期	55,540	2.7	744	22.1	703	83.8	285	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,051百万円 (60.6%) 27年3月期第1四半期 654百万円 (△81.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.41	—
27年3月期第1四半期	1.21	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	255,362	108,280	41.8	450.26
27年3月期	252,456	107,941	42.1	448.36

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 106,635百万円 27年3月期 106,187百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	3.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	1.00	—	5.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	2.3	3,000	36.7	2,500	52.7	1,200	40.4	5.07
通期	246,000	3.5	9,700	51.0	8,800	45.7	5,400	128.8	22.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	240,775,103株	27年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,944,111株	27年3月期	3,939,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	236,833,403株	27年3月期1Q	236,860,849株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は回復基調が続くとともに、欧州の持ち直しにより、全体としては緩やかに回復したものの、中国の景気減速の強まり及び新興国の足踏み状態が見られました。わが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費や鉱工業生産等に弱い動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコグアナフアト州）において乗用車用ホイールの生産を開始いたしました。また、発電事業では事業の見直しを実施し、特定規模電気事業者への電力供給を新たに開始しました。さらに、鋼材の適正な販売価格の維持を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は533億7千2百万円（前年同期比3.9%減）となりましたが、営業利益は12億3千9百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は10億9千4百万円（前年同期比55.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千万円（前年同期比99.7%増）を計上することができました。

## 【セグメントの業績】

## (鉄鋼事業)

電炉業界は、主要市場である建設向け鋼材需要の減少により粗鋼生産が前年同期を下回る等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、自動車・産業機械部品事業に供給する鋼材の需要低迷による影響も受けたものの、輸出の拡大による数量の確保や適正な販売価格の維持を図るとともに、新製鋼工場の効果発現や徹底的なコストの削減に努めました。その結果、売上高は159億7千4百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、営業利益は9億1千1百万円（前年同期比15.0%増）を計上することができました。

## (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、軽自動車税の引き上げに伴う販売の落ち込み等により国内生産台数は前年同期を下回りました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が一段と低迷するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは建設機械用足回り部品の販売数量が減少した結果、売上高は337億5千7百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりましたものの、中国をはじめとする新興国の建設機械需要の低迷による影響が大きく、営業利益は5億8千8百万円（前年同期比35.5%減）にとどまりました。

## (発電事業)

電力供給先を変更し、特定規模電気事業者への電力供給を開始いたしました。売上高は19億5千3百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は3億1千5百万円（前年同期 営業損失2億1千万円）となりました。

## (その他)

屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は16億8千6百万円、営業利益は3億5千9百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,553億6千2百万円となり、前連結会計年度末比29億6百万円の増加となりました。主にたな卸資産の増加25億5千3百万円、投資有価証券の増加9億2千1百万円によるものです。

負債につきましては、1,470億8千2百万円となり、前連結会計年度末比25億6千6百万円の増加となりました。主にその他流動負債に含まれる未払金の増加13億1千7百万円によるものです。

純資産につきましては、1,082億8千万円となり、前連結会計年度末比3億3千9百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加6億4千8百万円、為替換算調整勘定の減少1億2千3百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、堅調な企業収益や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、中国や新興国の経済動向、米国の金融政策の動きや欧州の債務問題等、不透明な要素もあり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年5月8日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,048	21,725
受取手形及び売掛金	43,988	43,969
商品及び製品	13,324	15,684
仕掛品	4,418	4,577
原材料及び貯蔵品	9,910	9,944
繰延税金資産	2,079	2,116
その他	5,737	5,534
貸倒引当金	△34	△35
流動資産合計	101,471	103,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,547	85,611
減価償却累計額	△52,932	△53,518
建物及び構築物(純額)	32,615	32,092
機械装置及び運搬具	191,503	192,521
減価償却累計額	△139,852	△140,255
機械装置及び運搬具(純額)	51,651	52,266
土地	18,479	18,442
リース資産	4,314	4,283
減価償却累計額	△1,199	△1,302
リース資産(純額)	3,114	2,981
建設仮勘定	4,450	4,495
その他	33,385	33,748
減価償却累計額	△31,290	△31,622
その他(純額)	2,095	2,125
有形固定資産合計	112,406	112,402
無形固定資産		
その他	1,417	1,400
無形固定資産合計	1,417	1,400
投資その他の資産		
投資有価証券	33,359	34,281
長期貸付金	607	608
繰延税金資産	1,302	1,295
その他	1,937	1,904
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	37,161	38,043
固定資産合計	150,985	151,846
資産合計	252,456	255,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,707	27,082
電子記録債務	8,263	8,504
短期借入金	21,954	21,125
1年内償還予定の社債	5,300	5,300
リース債務	403	384
未払法人税等	1,750	570
その他	10,861	13,701
流動負債合計	75,241	76,670
固定負債		
社債	23,600	23,600
長期借入金	26,662	27,704
リース債務	2,729	2,656
繰延税金負債	1,544	1,869
執行役員退職慰労引当金	140	138
定期修繕引当金	518	253
退職給付に係る負債	9,574	9,832
資産除去債務	257	256
持分法適用に伴う負債	838	851
その他	3,409	3,247
固定負債合計	69,274	70,411
負債合計	144,515	147,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	53,399	53,259
自己株式	△925	△926
株主資本合計	92,281	92,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,399	11,047
繰延ヘッジ損益	△8	△12
為替換算調整勘定	3,796	3,673
退職給付に係る調整累計額	△281	△213
その他の包括利益累計額合計	13,906	14,495
非支配株主持分	1,753	1,645
純資産合計	107,941	108,280
負債純資産合計	252,456	255,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	55,540	53,372
売上原価	48,104	45,342
売上総利益	7,435	8,029
販売費及び一般管理費	6,691	6,790
営業利益	744	1,239
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	315	379
持分法による投資利益	0	3
その他	73	75
営業外収益合計	400	477
営業外費用		
支払利息	262	291
為替差損	11	228
その他	167	102
営業外費用合計	441	621
経常利益	703	1,094
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	6	23
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	66	28
その他	1	—
特別損失合計	69	28
税金等調整前四半期純利益	641	1,090
法人税等	402	582
四半期純利益	239	508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	△62
親会社株主に帰属する四半期純利益	285	570



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	239	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	954	604
繰延ヘッジ損益	△4	△4
為替換算調整勘定	△677	△168
退職給付に係る調整額	134	68
持分法適用会社に対する持分相当額	8	43
その他の包括利益合計	415	543
四半期包括利益	654	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669	1,159
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	△107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。